



プレスリリース

報道各位

「新潟コシ」の追加に係るご報告

「新潟コシ」の取引の追加に係る業務規程の変更につきましては、農林水産大臣より、8月2日付で認可されましたこと、またこれにより、「新潟コシ」の取引は、本年10月21日（金）より開始することが決定致しましたことを併せてご報告申し上げます。

「新潟コシ」は、当業者から個別銘柄取引の対象として、特に要望が高い銘柄であることから、日本米の新たな指標となることを期待しております。同時に、消費者にとっても馴染みのある人気銘柄であり、「新潟コシ」の先物価格が、広く社会に認知され、幅広い方々に活用されることを願うものです。

米穀の先物市場への期待が高まるなかで、「新潟コシ」が米穀の先物市場全体を牽引していく存在となるよう努めて参ります。

平成28年8月2日
大阪堂島商品取引所
理事長 岡本 安明

農林水産省指令28食産第1988号

大阪府大阪市西区阿波座一丁目10番14号

大阪堂島商品取引所

理事長 岡本 安明

平成28年7月20日付け28堂島商取発第71号をもって認可申請のあった業務規程の変更については、商品先物取引法（昭和25年法律第239号）第156条第1項の規定に基づき、申請のとおり認可します。

平成28年8月2日

農林水産大臣 森 山 裕



変更理由書

米穀の先物取引については、これまで新穀の取引開始時期に合わせて、取引ルール等の見直しを実施してきた。そうしたこともあり、取引量は着実に増加してきたが、生産者や集荷業者等の参加促進については引き続きの課題となっており、昨年、試験上場の再延長の認可を受けてから、その方策について検討してきた。

その結果、生産者や集荷業者等のニーズに応えるためには、既存の「東京コメ」(業務用米を対象)、「大阪コメ」(コシヒカリを対象)では、①取引(受渡)単位が大きい(12t, 3t)こと、②リスクヘッジ機能を十分に活用するには取引期限が短い(6ヶ月)こと、③受渡しにおいて現物取引で一般的な決済書類(荷渡指図書)が使用されていないことなどが妨げとなっており、また、受方たる現物調達サイドからは、④受渡銘柄を選択できないことが最大のリスクとの指摘が多いことを受け、今般、次のような規定変更を行うこととした。

《主な変更点》

- 生産者(法人)のニーズを踏まえ、取引(受渡)単位を小口化(1.5t)する。
- 次年産の生産計画の検討時において、あらかじめその販売価格を確定できるようにするため、取引期限を最長12ヶ月先とする。
- 受渡し場所を倉荷証券発券倉庫以外にも拡大できるようにするために、受渡決済時の書類を現物取引で一般的なもの(荷渡指図書)にする。
- 受方の利便性向上のため、産地品種銘柄を特定した取引とし、標準品(基準銘柄)を個別銘柄とする。銘柄については、生産量が多く、当業者の要望が高い「新潟県産コシヒカリ」を選定する。

当該変更にあっては、既存の「大阪コメ」の改変で対応することも検討したが、数ヶ月間、新旧取引ルールが混在することによる関係者の混乱を避けるため、標準品及び関連する取引ルールの追加で対応することとした。

なお、これまでのルール変更等が新穀の取引開始時期に合わせて実施してきたことに照らし、1年先の新穀10月限をターゲットに、本年10月から取引を開始する。

業務規程の変更箇所

1. 農産物市場の米穀の標準品に「新潟コシ(新潟県産コシヒカリ)」を追加する。(第 8 条)
2. 標準品「新潟コシ(新潟県産コシヒカリ)」に関連する取引ルールを次のとおり追加する。
 - (1) 納会日は、偶数月の 20 日とする。(第 3 条)
 - (2) 取引の期限は、12 ヶ月以内の偶数月とする。(第 7 条)
 - (3) 価格表示は1俵あたり 10 円刻みとし、取引(受渡)単位は、1.5 トンとする。(第 9 条)
 - (4) 値幅の制限の解除日は、納会月の11日とする。(第 22 条)
 - (5) 受渡日の日時は、納会日の2営業日後の午後1時とする。(第 88 条の 23)
 - (6) 受渡書類は、荷渡指図書とする。(第 88 条の 28)
 - (7) (6)に伴う文言整理を行う。(第 88 条の 33、第 88 条の 34 及び第 88 条の 37)
 - (8) 受渡決済に係る書類提出の規定を追加する。(第 154 条)
3. その他の文言整理(第 88 条の 38、第 163 条)

業務規程の一部変更

別紙1

大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所

第1章 商品市場及び立会の開閉・停止		現 行	
第1条 第2条 省 略		第1章 商品市場及び立会の開閉・停止	
(当月限納会日及び取引最終日)		(当月限納会日及び取引最終日)	
第3条 現物先物取引における当月限の立会は、次に掲げる日（当日が休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下「当月限納会日」という。）の前場限りとする。		第3条 現物先物取引における当月限の立会は、次に掲げる日（当日が休業日に当たるとときは、順次繰り上げる。）（以下「当月限納会日」という。）の前場限りとする。	
(1)・(2) 省 略		(1)・(2) 省 略	
(3) 米 穀		(3) 米 穀	
イ 大阪コメ（第8条第2項第4号イの大阪コメをいう。以下同じ。）毎月の10日口 東京コメ（同号口の東京コメをいう。以下同じ。）毎月の20日		イ 第8条第2項第4号のイに定める米穀にあつては毎月の10日口 同号の口に定める米穀にあつては毎月の20日	
II 新潟コシ（同号ハの新潟コシをいう。以下同じ。）偶数月の20日		(新設)	
(4)～(7) 省 略		(4)～(7) 省 略	
2・3 省 略		2・3 省 略	
第4条 第5条 省 略		第4条 第5条 省 略	
第2章 取引の対象等、期限、呼値及び単位		第2章 取引の対象等、期限、呼値及び単位	
第1節 現物先物取引及び実物取引		第1節 現物先物取引及び実物取引	
第6条 省 略		第6条 省 略	
(取引の期限)		(取引の期限)	
第7条 本所における現物先物取引の期限は、次のとおりとする。		第7条 本所における現物先物取引の期限は、次のとおりとする。	
(1) 農産物市場		(1) 農産物市場	
イ～ハ 省 略		イ～ハ 省 略	
II 大阪コメ及び東京コメにあつては、毎月その当月限納会日の翌営業日を新甫発会日とするもとのとし、新甫発会日の属する月の翌月から起算した6か月以内の各限月によるもとのとする。		II 米穀にあつては、毎月その当月限納会日の翌営業日を新甫発会日とするもとのとし、新甫発会日の属する月の翌月から起算した6か月以内の各限月によるもとのとする。	
新甫発会日を新甫発会日とし、新甫発会日の属する月の翌月から起算した12か月以内の各偶数限月によるものとする。		新甫発会日を新甫発会日とし、新甫発会日の属する月の翌月から起算した12か月以内の各偶数限月によるものとする。	
ホ 省 略		ホ 省 略	

業務規程の一部変更

別紙1
大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所

	変更	現行
(2)～(4) 省略	(2)～(4) 省略	(2)～(4) 省略
2 省略	2 省略	2 省略

(現物先物取引の標準品等)

第8条 現物先物取引は、標準品による格付受渡しの方法によるものとし、その標準品、格付による受渡供用品及び格付表(米穀にあっては価格調整表といふ。以下同じ。)その他格付に関する事項は、理事会がこれを定める。

2 現物先物取引の標準品は、次のとおりとする。

(1)～(3) 省略

(4) 米 穀

イ 大阪コメ(滋賀県産コシヒカリ及び三重県産コシヒカリをいう。)
ロ 東京コメ(栃木県産あさひの夢、群馬県産あさひの夢、埼玉県産彩のかがやき、千葉県産ふさおとめ及び千葉県産ふさこがねをいう。)

(新設)

なお、イ及びロのいずれにあっても、米穀等の取引等に係る情報の記録及び产地情報の伝達に関する法律(平成21年法律第26号)に基づく記録がなされかつ產地情報の伝達が可能な米穀であつて、農産物検査法に基づく検査規格水稻うるち玄米1等品に限る。

(5)～(9) 省略

3 現物先物取引の受渡供用品は、別に定める格付表の一に該当するものに限る。

4 第1項の規定による受渡供用品の銘柄又は格差は、理事会が経済事情の変動その他の事情により必要と認めたときは、変更することができる。

5 前項の規定により理事会が銘柄又は格差を変更する場合は、次により行うものとする。

(1) 大豆及び小豆 受渡供用品の銘柄又は格差を変更する場合は、新甫発会日の属する月の15日までにこれを定め、当該新甫から適用する。

(2) とうもろこし 受渡供用品の銘柄又は格差を変更する場合は、新甫発会日の属する月の前月15日までにこれを定め、当該新甫から適用する。

(3) 米 穀 受渡供用品の銘柄又は格差を変更する場合は、第8条第2項第4号の1に定める米穀にあっては新甫発会日の属する月の前月の最終営業日までに、同号の口に定める米穀にあっては新甫発会日の属する月の15日までにこれを定め、当該新甫から適用する。

(4) 精糖及び粗糖 受渡供用品の銘柄又は格差を変更する場合は、新甫発会日の属する月の前月15日までにこれを定め、当該新甫から適用する。

業務規程の一部変更

別紙1

大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所

変 更	現 行
(5) <u>冷凍えび受渡供用品の銘柄及び格差を変更する場合は、新甫発会日の属する月の前月の最終営業日までにこれを定め、当該新甫から適用する。</u> 6 第3項に規定する受渡供用品は、理事会が経済事情の変動その他の事情により特に緊急の必要があると認めたらときは、変更することができる。この場合において、その変更した受渡供用品の格付表その他の格付にに関する事項は、理事会がこれを定める。	(5) <u>冷凍えび受渡供用品の銘柄及び格差を変更する場合は、新甫発会日の属する月の前月の最終営業日までにこれを定め、当該新甫から適用する。</u> 第9条 現物先物取引の呼値、呼價の単位、取引単位及び受渡単位は次のとおりとし、実物取引は取引当事者の約定によるものとする。 種類 呼値 呼價の単位 取引単位 取引単位及び受渡単位 (1)～(3) 省 略 (4) 米 穀 イ 大阪コメ 1俵(60キログラム) 10円 1枚(3,000キログラム) ロ 東京コメ 1俵(60キログラム) 10円 1枚(12,000キログラム) ハ 新潟コシヒカリ 1俵(60キログラム) 10円 1枚(1,500キログラム) (5)～(9) 省 略 第10条～第18条 省 略 (呼値、呼價の単位、取引単位及び受渡単位) 第9条 現物先物取引の呼値、呼價の単位、取引単位及び受渡単位は次のとおりとし、実物取引は取引当事者の約定によるものとする。 種類 呼値 呼價の単位 取引単位 取引単位及び受渡単位 (1)～(3) 省 略 (4) 米 穀 イ 第8条第2項第4号のイに定める米穀 ロ 同号のロに定める米穀 ハ (新設) 第10条～第18条 省 略

第3章 取引の契約の締結及びその制限

第1節 現物先物取引及び実物取引

第19条～第21条 省 略

(幅の制限)

第22条 売買約定は、制限値段の範囲内で行うものとする。
2 前項の規定による制限値段は、現物先物取引にあつては前営業日における第41条に規定する帳入値段、実物取引にあつては前営業日における最終約定値段を基準値段とし、同値段の100分の15の範囲内において理事会が定めた制限値段額を加減した値段とする。

第3章 取引の契約の締結及びその制限

第3章 取引の契約の締結及びその制限

第19条～第21条 省 略

(幅の制限)

第22条 売買約定は、制限値段の範囲内で行うものとする。
2 前項の規定による制限値段は、現物先物取引にあつては前営業日における第41条に規定する帳入値段、実物取引にあつては前営業日における最終約定値段を基準値段とし、同値段の100分の15の範囲内において理事会が定めた制限値段額を加減した値段とする。

業務規程の一部変更

別紙1

大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所

変更箇所	現行	第5章 受渡し	(受渡しの日時)	(受渡しの日時)	(受渡書類の条件)
3 前二項の規定は、大豆、小豆及び精糖にあっては当月限納会日の属する月の15日以後、とうもろこし、大阪コメ、粗糖及び冷凍えび新潟コシにあっては当月限納会日の属する月の1日以後、同号のロに定める米穀、粗糖及び冷凍えびにあっては当月限納会日の属する月の11日以後の当月限の壳買約定には適用しない。	3 前二項の規定は、大豆、小豆及び精糖にあっては当月限納会日の属する月の15日以後、とうもろこし、 <u>大阪コメ</u> 、粗糖及び冷凍えびにあっては当月限納会日の属する月の1日以後、同号のロに定める米穀、粗糖及び冷凍えびにあっては当月限納会日の属する月の11日以後の当月限の壳買約定には適用しない。 ただし、本所が理事会の決議をもって特に必要があると認めるとときは、この限りでない。	4～6 省 略	第23条～第88条の21 省 略	第88条の22 省 略	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、当月限納会日の5営業日後とする。 <u>(新設)</u> <u>(新設)</u> <u>(新設)</u>
第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀
第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略
第5章 受渡し	第5章 受渡し	第5章 受渡し	第5章 受渡し	第5章 受渡し	第5章 受渡し
3 前二項の規定は、大豆、小豆及び精糖にあっては当月限納会日の属する月の15日以後、とうもろこし、大阪コメ、粗糖及び冷凍えび新潟コシにあっては当月限納会日の属する月の1日以後、同号のロに定める米穀、粗糖及び冷凍えびにあっては当月限納会日の属する月の11日以後の当月限の壳買約定には適用しない。	3 前二項の規定は、大豆、小豆及び精糖にあっては当月限納会日の属する月の15日以後、とうもろこし、 <u>大阪コメ</u> 、粗糖及び冷凍えびにあっては当月限納会日の属する月の1日以後、同号のロに定める米穀、粗糖及び冷凍えびにあっては当月限納会日の属する月の11日以後の当月限の壳買約定には適用しない。 ただし、本所が理事会の決議をもって特に必要があると認めるとときは、この限りでない。	4～6 省 略	第23条～第88条の21 省 略	第88条の22 省 略	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、当月限納会日の5営業日後とする。 <u>(新設)</u> <u>(新設)</u> <u>(新設)</u>
第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀	第4節 米穀
第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略	第88条の22 省 略
(受渡しの日時)	(受渡しの日時)	(受渡しの日時)	(受渡しの日時)	(受渡しの日時)	(受渡しの日時)
第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、 <u>次のとおりとする。</u>	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、 <u>次のとおりとする。</u>	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、 <u>次のとおりとする。</u>	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、 <u>次のとおりとする。</u>	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、 <u>次のとおりとする。</u>	第88条の23 現物先物取引の受渡日（次条に規定する早受渡しを除く。）は、 <u>次のとおりとする。</u>
(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ
当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の2営業日後	当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の2営業日後	当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の2営業日後	当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の2営業日後	当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の2営業日後	当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の5営業日後 当月限納会日の2営業日後
2 実物取引の受渡日は、受渡約定日とする。 3 渡方の受渡書類の提出並びに受方の受渡代金及び受渡しに賦課される消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）額の納入期限は、当該受渡日の午後1時とする。	2 実物取引の受渡日は、受渡約定日とする。 3 渡方の受渡書類の提出並びに受方の受渡代金及び受渡しに賦課される消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）額の納入期限は、当該受渡日の午後1時とする。	2 実物取引の受渡日は、受渡約定日とする。 3 渡方の受渡書類の提出並びに受方の受渡代金及び受渡しに賦課される消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）額の納入期限は、当該受渡日の午後1時とする。	2 実物取引の受渡日は、受渡約定日とする。 3 渡方の受渡書類の提出並びに受方の受渡代金及び受渡しに賦課される消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）額の納入期限は、当該受渡日の午後1時とする。	2 実物取引の受渡日は、受渡約定日とする。 3 渡方の受渡書類の提出並びに受方の受渡代金及び受渡しに賦課される消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）額の納入期限は、当該受渡日の午後1時とする。	2 実物取引の受渡日は、受渡約定日とする。 3 渡方の受渡書類の提出並びに受方の受渡代金及び受渡しに賦課される消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）額の納入期限は、当該受渡日の午後1時とする。
第88条の24～第88条の27 省 略	第88条の24～第88条の27 省 略	第88条の24～第88条の27 省 略	第88条の24～第88条の27 省 略	第88条の24～第88条の27 省 略	第88条の24～第88条の27 省 略
(受渡書類の条件)	(受渡書類の条件)	(受渡書類の条件)	(受渡書類の条件)	(受渡書類の条件)	(受渡書類の条件)
第88条の28 受渡書類は、次のとおりとする。	第88条の28 受渡書類は、次のとおりとする。	第88条の28 受渡書類は、次のとおりとする。	第88条の28 受渡書類は、次のとおりとする。	第88条の28 受渡書類は、次のとおりとする。	第88条の28 受渡書類は、次のとおりとする。
(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ	(1) 大阪コメ (2) 東京コメ (3) 新潟コシ
指定倉荷証券	指定倉荷証券	指定倉荷証券	指定倉荷証券	指定倉荷証券	指定倉荷証券
本所が別に定める荷渡指図書及び在庫証明書	本所が別に定める荷渡指図書及び在庫証明書	本所が別に定める荷渡指図書及び在庫証明書	本所が別に定める荷渡指図書及び在庫証明書	本所が別に定める荷渡指図書及び在庫証明書	本所が別に定める荷渡指図書及び在庫証明書

業務規程の一部変更

別紙1

大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所

業務規程の一部変更

別紙1

大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所

変更	現行
第88条の39・第88条の40 省略 (削る)	第88条の39・第88条の40 省略 第88条の41～第88条の52(削除)
第89条～第153条 省略	第89条～第153条 省略
第10節 受渡しの決済の方法	第10節 受渡しの決済の方法
(受渡決済の方法) 第154条 大豆、小豆、 <u>大阪コメ、東京コメ、精糖及び冷凍えびの現物先物取引の受渡しに差し出しことができる</u> ことが處分することができる消費税額を本所に差し出しして自己が受渡しに係るものと自己の計算をもつてする受渡金及び受渡代金を本所に差し出しする。	(受渡決済の方法) 第154条 大豆、小豆、米穀、精糖及び冷凍えびの現物先物取引の受渡しを本所に差し出しことができることがあることを本所に差し出しして自己が受渡しに係るものと自己の計算をもつてする受渡金及び受渡代金を本所に差し出しする。
2 省略 3 新潟コシの現物先物取引の受渡しについては、渡方は第88条の28第1項第3号に掲げる受渡書類を本所に差し出し、受方は受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額を本所に差し出してこれを行う。ただし、受託会員は、委託者の計算をもつてする受渡しに係るものと自己の計算をもつてする受渡しに係るものとに区分して、渡方は受渡書類を本所に差し出し、受方は受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額を本所に差し出すものとする。	2 省略 3 新潟コシの現物先物取引の受渡しについては、渡方は第88条の28第1項第3号に掲げる受渡書類を本所に差し出し、受方は受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額を本所に差し出してこれを行う。ただし、受託会員は、委託者の計算をもつてする受渡しに係るものと自己の計算をもつてする受渡しに係るものとに区分して、渡方は受渡書類を本所に差し出し、受方は受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額を本所に差し出すものとする。
4 本所は、受方から受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額又は受渡代金が差し出されたときは、受方に指定倉荷証券又は受渡書類等を交付し、渡方に受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額又は受渡代金を交付するものとする。ただし、粗糖にあっては、第113条第4項に規定する受方から本所に対して届出があつた翌営業日の午後1時までに交付するものとする。 (削る)	4 本所は、受方から受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額又は受渡代金が差し出されたときは、受方に指定倉荷証券又は受渡書類等を交付し、渡方に受渡代金及び受渡しに賦課される消費税額又は受渡代金を交付するものとする。ただし、粗糖にあっては、第113条第4項に規定する受方から本所に対して届出があつた翌営業日の午後1時までに交付するものとする。 (削る)
第155条・第156条 省略	第155条・第156条 省略

業務規程の一部変更

別紙1
大阪堂島商品取引所
下線部は変更箇所